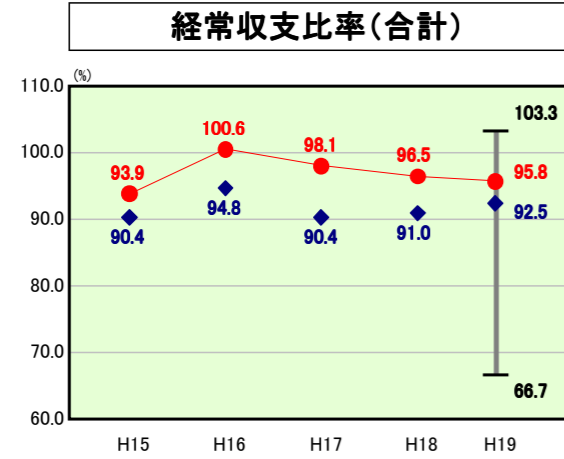


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

石川県 珠洲市

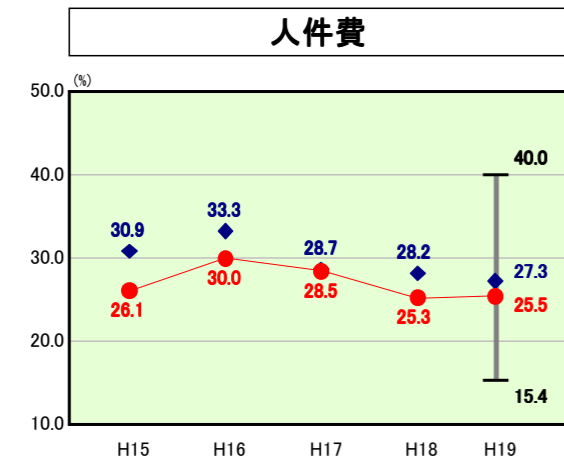
経常収支比率の分析



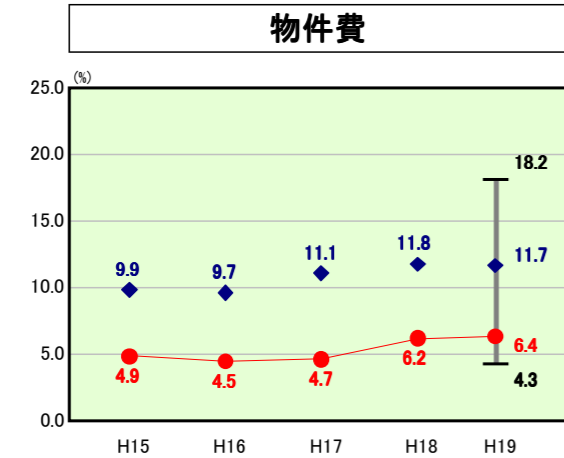
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▸
類似団体内最小値 ▾

人口	18,339人(H20.3.31現在)
面積	247.20 km ²
歳入総額	10,528,903千円
歳出総額	10,373,448千円
実質収支	153,616千円

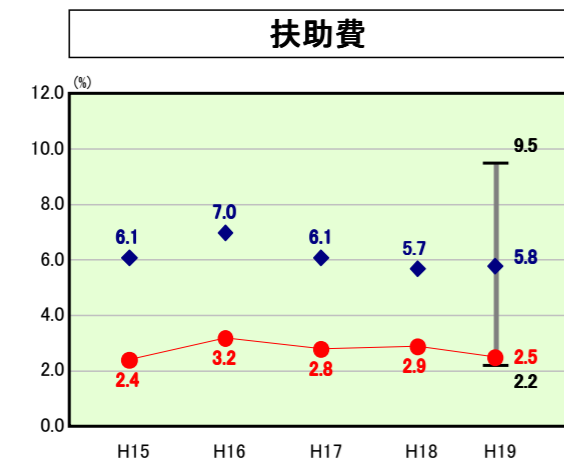
H19類似団体内順位
61/88
全国市町村平均
92.0
石川県市町村平均
92.9



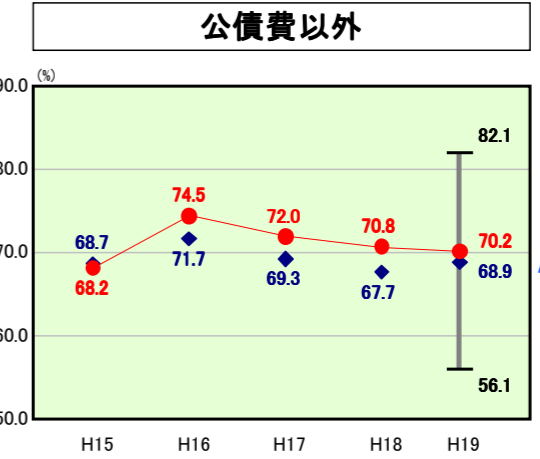
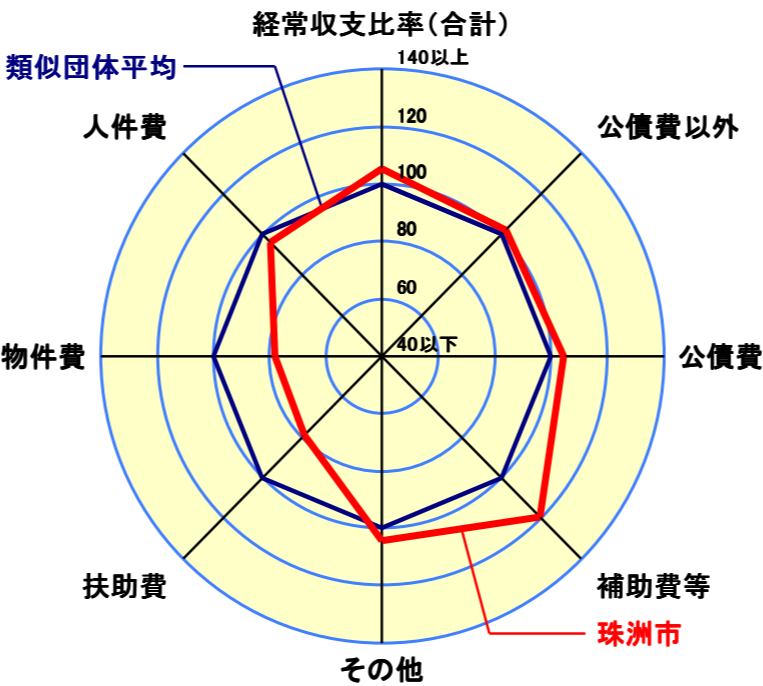
H19類似団体内順位
28/88
全国市町村平均
28.0
石川県市町村平均
21.9



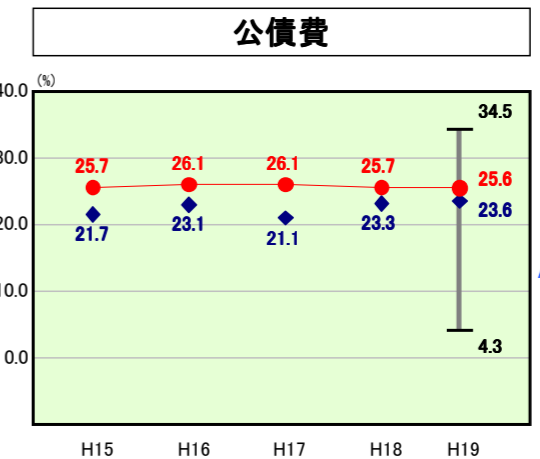
H19類似団体内順位
3/88
全国市町村平均
13.1
石川県市町村平均
12.9



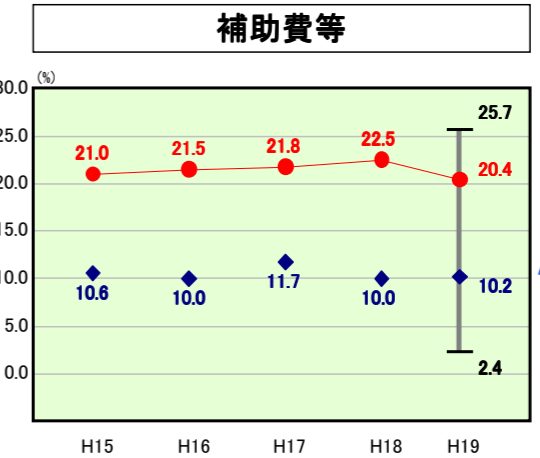
H19類似団体内順位
3/88
全国市町村平均
8.8
石川県市町村平均
8.0



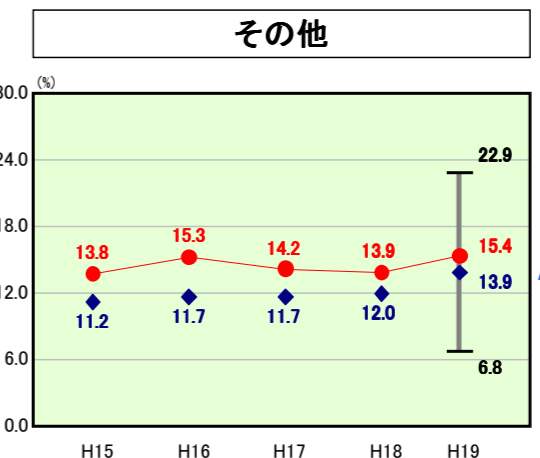
H19類似団体内順位
48/88
全国市町村平均
71.7
石川県市町村平均
67.5



H19類似団体内順位
64/88
全国市町村平均
20.3
石川県市町村平均
25.4



H19類似団体内順位
86/88
全国市町村平均
10.4
石川県市町村平均
12.7



H19類似団体内順位
67/88
全国市町村平均
11.4
石川県市町村平均
12.0

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
経常収支比率における人件費の割合は25.5、ラスバインズ指数は91.0となっており、人件費においては類似団体平均を下回っている。これは平成17年から実施してきた行財政改革大綱に基づき、退職者不補充による職員数の削減や“わたり”や退職時特等等の不適正な給与運用の撤廃、各手当の削減を実施してきた結果である。人件費削減の当初目標は平成17年度から5か年で62人としており、平成20年4月1日現在での削減数は65名となっている。

【物件費】
経常収支比率における物件費の割合は6.4%となっており類似団体平均を下回っている。これは平成17年から実施してきた行財政改革大綱に基づき、歳出を徹底的に削減してきた結果である。H18、H19の物件費の増加傾向は業務の民間委託化によるもので、補助費から物件費へシフトしたことが要因である。平成19年度では0.2%増となったが、これは市内10か所の公民館を指定管理委託したことによるものである。

【扶助費】
経常収支比率における扶助費の割合は2.5%で、類似団体平均を下回っている。近年、低水準で推移しており、今後も適正に執行していく。

【補助費等】
経常収支比率における補助費等の割合は20.4%となっており、類似団体平均を大きく上回っている。これは奥能登クリーン組合負担金が主な要因となっている。平成18年度より施設建設にかかる元金償還が開始され、引き続き高水準で推移する見込みである。そのほか、各種団体への運営補助金等は、平成17年から実施してきた行財政改革大綱に基づき、引き続き削減に努める。

【公債費】
経常収支比率における公債費の割合は25.6%となっており、類似団体平均を上回っている。平成13年度以降、鉢ヶ崎地区での温浴施設整備や第14回日本ジャンボリー開催に伴う野外施設整備、多目的ホール整備と大型事業が集中し、その際の起債の元金償還が始まっており、平成21年度がピークと見込まれる。公債費を減少させていく今後の対策として、総務大臣及び財務大臣に承認された珠洲市財政健全化計画及び経営健全化計画に基づき、公的資金の補償金免除繰上償還を21年度までの3か年にわたり実施するほか、新発債を抑制するため、事業計画等にて事業の緊急度や優先度の精査に努める。

【普通建設事業費】
普通建設事業費については、近年減少傾向にあり、平成19年度の人口1人当たりの決算額は類似団体平均並みとなっている。前年度比では51.9%の減となったが、これは循環型社会形成事業として行った、バイオメタン発酵施設やストックヤード整備が完了したことが要因となっている。また、単独事業も補助事業同様減少傾向であるが、これまで以上に事業計画査定において、事業の緊急度や優先度の精査に努める。

【その他】
その他における経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金が増加しているためである。これまでに整備してきた下水道施設の維持管理費等、公営企業会計への繰出金が増加しているためである。公共下水道事業においては赤字補てん的な繰出金が多額になっている。今後は経費の削減をはじめ、接続率の向上、建設費の抑制、浄化槽事業との併用をはかり、健全化に努める。